

様式第15号（第21条第1項関係）

5 政推 第219号

令和5年10月26日

総務大臣 殿

福島県大玉村

大玉村長 押山 利一

事後評価報告書（再評価）

情報通信基盤整備推進補助金交付要綱第21条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業概要

- (1) 工事完了日：令和元年10月31日
- (2) サービス開始日：令和元年11月1日

2. 目標達成状況

指 標	目標 (目標年度)	実績値				
		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年9月 末時点
超高速ブロードバンドの加入世帯数	110 世帯 (令和4年度)	30 世帯	56 世帯	78 世帯	120 世帯	138 世帯

3. 中間評価を踏まえて実施した取組

令和4年2月1日に施設、設備をNTT東日本に譲渡しており、その後の運営に関与していないが、社会全体のデジタル化が進められる中、高齢者を対象にデジタル活用への不安の解消に向けて、オンラインによる行政手続き・サービスの利用方法等に関する助言や相談を行うデジタル活用支援の取り組みを広く波及させることで、デジタル格差の解消につなげることを目的とした「デジタル活用支援推進事業（地域連携型）」を後方支援として令和4年度に実施した。

4. 評価

転入世帯も微増傾向にありデジタル社会を反映し目標指標を上回る実績が得られている。中間評価時点の村全体での加入率は 2,106 件/3,031 世帯数で約 69.48%であったが、令和 5 年 9 月末時点の加入率は 2,192 件/3,092 世帯の約 70.89%であり着実に加入数が伸びている状況にある。